

報道関係者 各位

令和5年6月16日
(照会先)
全国健康保険協会山形支部
企画総務グループ 高橋 (巧)
電話：023-629-7226

「やまがた健康企業宣言」登録1,500事業所超過！

全国健康保険協会（協会けんぽ）山形支部では、「健康経営®」の普及促進を目的に、平成28年9月より「やまがた健康企業宣言」事業を開始しました。

「やまがた健康企業宣言」とは、社員の健康は重要な経営資源である、という「健康経営」の概念に基づき、事業主が全社員の健康づくりに取り組むことの意味表明を行い、次の4つの項目①健康診断の実施、②特定保健指導の実施、③検査・治療の促し、④健康づくりの推進に対してそれぞれの事業所の健康課題に沿った健康づくりを事業所単位で実践するものです。

「やまがた健康企業宣言」の登録事業所数は1,500社を超え、令和5年5月末時点で1,529社となっております。（協会けんぽ山形支部加入事業所:19,617社、被保険者:238,106人（R5.2月末）健康企業宣言事業所:1,529社、被保険者数:87,025人）

「健康経営」に取り組む事業所数は年々増加傾向にあり、少子高齢化による労働力不足の問題などの事業所が抱える課題に対し、「健康経営」の取り組みを通じて、従業員に健康で、長く働き続けてもらえる体制づくりを行うことは、企業が今後も安定的に発展していくうえで重要な施策といえます。健康宣言を踏まえた健康経営優良法人の認定割合は、全国上位に位置しており、事業主の健康に対する関心が高いことの表れと認識しています。

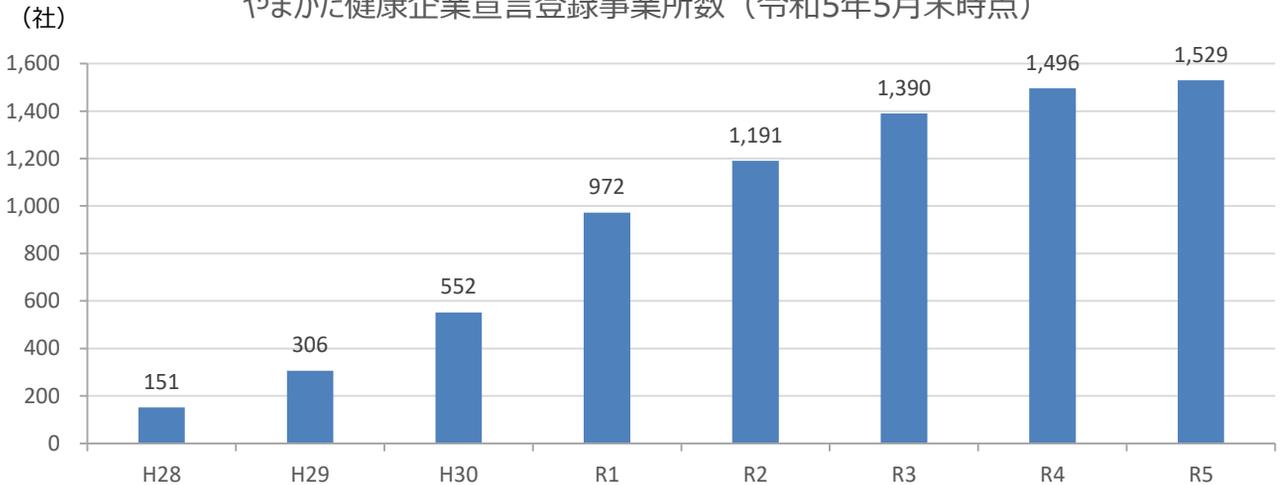
また、県内の自治体においても健康宣言事業や健康経営優良法人の認定を受けた事業所に対し、顕彰制度や建設工事入札参加資格の加点などインセンティブを設けるといった支援が広がっています。

つきましては、「やまがた健康企業宣言」の概況について報告いたしますので、県内全域の事業所における健康意識の向上や健康経営導入事業所の増加に向けて、各報道機関様におかれましては、本内容をお取り扱いいただきますよう、何卒お願いいたします。

やまがた健康企業宣言事業所数の推移

平成28年より実施しております「やまがた健康企業宣言」の登録事業所数は年々増加しており、令和5年5月末では1,529社の登録となりました。

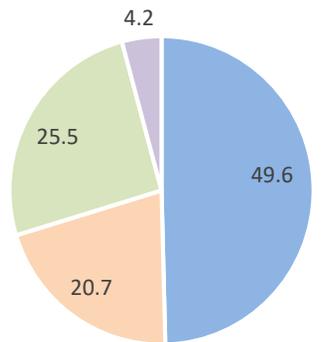
やまがた健康企業宣言登録事業所数（令和5年5月末時点）



やまがた健康企業宣言事業所の地域・業種別割合

やまがた健康事業宣言を行っている事業所の約半数は村山地域の事業所であり、また、業種別に見た場合は、加入事業所数が最も多く、自治体によるインセンティブなどの支援体制もある建設業の占める割合が最も高くなっております。

宣言事業所地域別割合



■ 村山 ■ 置賜 ■ 庄内 ■ 最上

業種別割合（TOP3）

業種（TOP3）	宣言事業所数	割合
建設業	483	31.6%
製造業	258	16.9%
卸売・小売業	200	13.1%

村山	置賜	庄内	最上
759	316	390	64

やまがた健康企業宣言を行うメリット

山形支部では、「やまがた健康企業宣言」に登録し、健康経営に積極的に取り組んでいる事業所に対して、様々なサポートを用意しておりますのでご紹介いたします。

事業所訪問型セミナーが無料で受けられます

・事業所における様々な健康課題に対応できるよう「運動・食事・タバコ・メンタルヘルス」に関するセミナーを用意しており、すべて無料で受講できます。また、集合型の研修が難しい時には、ビデオオンデマンド型や健康づくりに関するDVDの無料貸し出しも行っております。

健康づくりに関する情報等を優先的にご案内いたします

・ヘルスリテラシーの向上を目的に、健康づくりに関する情報（ポスターやパンフレットの配布）等について優先的にご案内しております。

健康経営優良法人へ申請することができます

・健康経営優良法人認定制度とは、日本健康会議において、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度です。健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的としております。

申請は大規模法人部門と中小規模法人部門に分かれますが、中小規模法人部門への申請にあたっては、やまがた健康企業宣言への登録が必須となります。

やまがた健康企業宣言事業所へのフォロー

山形支部においては、健康宣言を行った事業所の健康課題に対するフォローを行うため、各団体と連携し、事業所訪問型セミナーを無料で開催しております。（山形支部が各団体へ業務委託を行っており、受講する事業所側の費用負担はありません。）

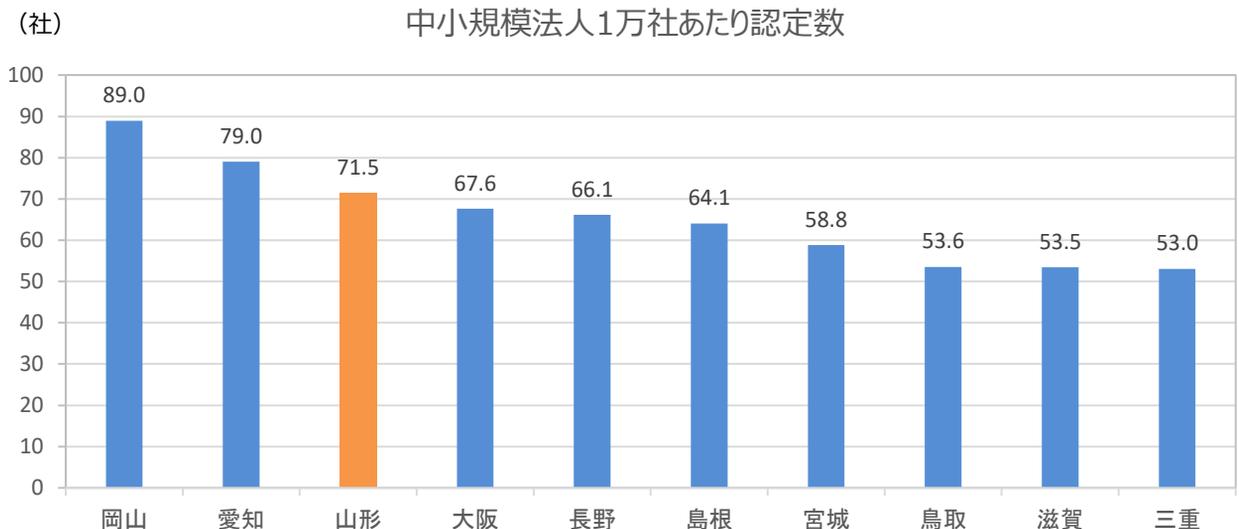
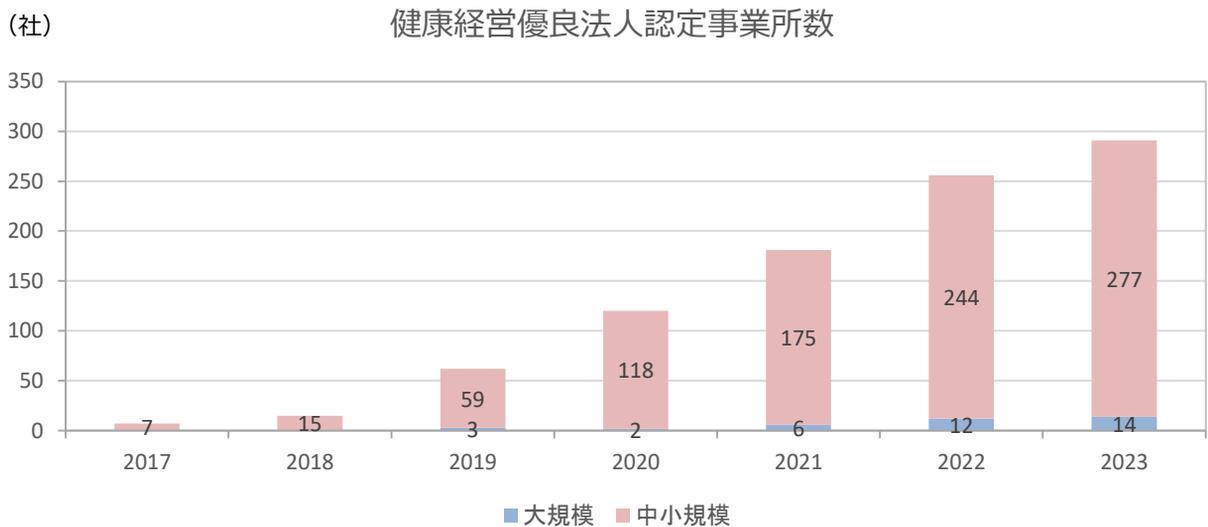
セミナーは、「運動・食事・タバコ・メンタルヘルス」に関する内容を取り揃えており、令和2年度からは山形県栄養士会とも連携を開始いたしました。また、令和3年度からは、山形産業保健総合支援センターと連携のもと、メンタルヘルスに関するセミナーの案内も開始しております。

（令和5年3月末時点）

セミナーの内容	実施主体（連携先）	開始時期	令和4年度申し込み件数
運動	委託先のスポーツジム	H30年度	47件
食事	山形県栄養士会	R2年度	14件
	協会けんぽ管理栄養士	H30年度	
タバコ	協会けんぽ保健師	H30年度	7件
メンタルヘルス	山形産業保健総合支援センター	R3年度	7件

健康経営優良法人認定事業所の推移

平成28年度の優良法人認定制度開始から県内の認定事業所数は増加の一途をたどっております。各都道府県の認定割合からみても、山形県は全国上位に位置し、県内での健康経営の普及が伺えます。健康経営を実践する事業所においては、従業員の健康意識および健康度の向上をとおり、企業価値の向上につながっています。



* 中小企業数は2016年時点。中小企業庁まとめ

自治体による顕彰制度・インセンティブ

県内の自治体においても、健康経営に取り組む事業所に対し顕彰制度やインセンティブとして建設工事入札参加資格の加点を設けるなど支援の広がりを見せています。

自治体による顕彰制度やインセンティブなどの支援体制が健康経営普及の一因となっています。

【顕彰制度等】

自治体名	顕彰制度名等
山形県	やまがた健康づくり大賞（健康経営部門）
	山形県働き盛り世代の健康UPサポート事業費補助金

【建設工事入札参加資格におけるインセンティブ】

自治体名	加点要件	加点	導入時期
山形県	やまがた健康企業宣言	3点	令和5・6年度
	健康経営優良法人	2点	令和5・6年度
山形市	健康経営優良法人	5点	令和5・6年度
米沢市	やまがた健康企業宣言	5点	令和元・2年度
	健康経営優良法人	10点	令和元・2年度